

東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要領

26 福保障居第3182号
 平成27年3月31日
 改正 27 福保障居第3419号
 平成28年3月30日
 改正 29 福保障施第3682号
 平成30年3月30日
 改正 31 福保障施第1589号
 令和元年9月19日

（目的）

第1条

東京都重症心身障害児（者）通所事業は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「児福法」という。）第6条の2の2に規定する児童発達支援、医療型児童発達支援又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第7項に規定する生活介護を行うもののうち、重症心身障害児（者）を対象とし以下に定める基準を満たし福祉保健局長（以下「局長」という。）の指定を受けた事業所（以下「都重心通所事業所」という。）に対する支援を行い、在宅の重症心身障害児（者）の日中活動の場を確保することを目的とする。

（対象者）

第2条

本事業の対象者は、都内区市町村が児福法第21条の5の5第1項に基づく通所給付決定、もしくは障害者総合支援法第19条第1項に基づく支給決定をしている在宅の重症心身障害児（者）で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1） 障害の程度が重度であるため、地域の障害児施設等への通所が困難な未就学児
- （2） 特別支援学校を卒業した者又は18歳以上の者で障害の程度が重度であるため、地域の障害児施設等への通所が困難な者
- （3） 障害の程度が重度でかつ医療的ケアを必要とする原則として3歳未満の心身障害児であって、保護者への指導が必要な者

（都重心通所事業所におけるサービスの内容）

第3条

都重心通所事業所は、専門の医師及び看護師による診断、治療及び指導を行うほか、日常生活動作訓練、保持している運動機能等の低下防止などの療育や地域社会の中で生活していくための支援を実施するものとする。なお、前条第3号に掲げる者については、原則として保護者とともに通所させ、併せて保護者への必要な指導を実施するものとする。

（施設における事業の運営）

第4条

都重心通所事業所は、本事業の運営に当り、次の各号に掲げる事項に留意するものとする。

- （1） 非常災害時の避難計画の作成等、防災対策に十分配慮するものとする。
- （2） 設備及び備品の清潔保持及び安全性について、十分留意するものとする。
- （3） 当該地域における病院、その他の関係機関と常に密接な連携を保ち、必要な場合は、

十分な協力が得られるよう配慮するものとする。

(種類)

第5条

都重心通所事業所の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 医療型都重心通所事業所(以下「医療型」という。)

児福法第21条の5の15又は障害者総合支援法第36条第1項の規定に基づき、知事による指定を受けた事業所の全部又は一部において、主たる対象を第2条に掲げるものとし、別表1(1)に定める基準を満たし、局長が都重心通所事業所として指定したもの。

(2) 医療型都重心通所事業所(都立施設)(以下「都立施設」という。)

(1)に基づき医療型の指定を受けたもののうち、東京都が設置したもの。

(3) 地域施設活用型都重心通所事業所(以下「地域施設活用型」という。)

児福法第21条の5の15又は障害者総合支援法第36条第1項の規定に基づき、知事による指定を受けた事業所の全部又は一部において、主たる対象を第2条に掲げるものとし、別表1(2)に定める基準を満たし、局長が都重心通所事業所として指定したもの。

(都重心通所事業所の指定)

第6条

都重心通所事業所の指定等は、次の各号に掲げる手続により行うものとする。

(1) 都重心通所事業所を運営しようとする者(以下「申請者」という。)は、その運営開始前までに、東京都重心通所事業所指定申請書(別記第1号様式)及び運営取組方針(事業計画書)を局長に提出しなければならない。

(2) 局長は、前号の申請があったときは、申請者に係る重症心身障害児(者)に対する支援実績、実施能力等を審査の上、指定の可否を決定し、東京都重心通所事業所指定・不指定通知書(別記第2号様式)により申請者に通知するものとする。

(3) 申請者は指定内容に変更が生じる場合には、あらかじめ又は変更後10日以内に東京都重心通所事業所変更届(別記第3号様式)により局長に届け出るものとする。

(4) 都重心通所事業所の事業を廃止しようとするときは、あらかじめ東京都重心通所事業所廃止届(別記第4号様式)により局長に届け出るものとする。

(5) 都重心通所事業所の指定後に、別表1に定める基準を満たしていないことが判明した場合、又は障害者総合支援法及び児福法等関係法令等に基づき都が行う運営指導等に従わない場合、局長は、東京都重心通所事業所指定取消通知書(別記第5号様式)により当該指定を取り消すことができる。

2 東京都重症心身障害児(者)通所事業所の指定は、社会福祉法人、日本赤十字社、特定非営利活動法人(公益財団法人を含む)、一般社団法人(公益社団法人を含む)、医療法人、学校法人又は宗教法人等の営利を目的としない法人及び区市町村を対象として行う。

(報告等)

第7条

前条の規定により指定を受けた都重心通所事業所の施設長(以下「都重心通所施設長」という。)は、新たに通所させようとする者について、利用契約を行う前に新規利用開始届(別記第6号様式)に施設意見書(別記第10号様式)を添えて局長に届け出るものとする。

2 都重心通所施設長は、サービス提供を行った翌月10日までに当該月における指定を行った定員に対する利用者を別表3に基づき分類し、利用者名簿(別記第7号様式)を局長に提出するものとする。

3 都重心通所施設長は、利用者が退所した場合、退所届(別記第11号様式)を局長に

提出するものとする。

- 4 第9条第2項に基づき支援を受けた施設長は、看護師を超重症児等受入促進員として配置又は変更した場合は、速やかに重症心身障害児（者）通所事業超重症児等受入促進員届出書（別記第8号様式）を局長に提出するものとする。

（支援の内容）

第8条

都重心通所事業所に対する支援の内容は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、都立施設を除く。

- （1） 運営費補助
都重心通所事業所の運営を支援するための助成をいう。
- （2） 超重症児等受入促進員経費
医療型であって、超重症児（者）及び準超重症児（者）を受け入れ、次表に定める基準を満たす都重心通所事業所に対し支援する。

対象施設	前年4月1日現在の定員に占める超重症児等数の割合が、下欄の基準（割合）を超える施設において、超重症児等受入促進員として看護師を配置した施設
基 準	42.2 %

（援護の実施者）

第9条

前条に規定する事業の実施主体は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）前条第1号の実施主体（以下「援護の実施者」という。）は、都重心通所事業所の通所者に対し、児福法第21条の5の5第1項に基づく通所給付決定、もしくは障害者総合支援法第19条第1項に基づく支給決定を行った区市町村とする。
- （2）前条第2号の実施主体は、東京都とする。

（支援の実施方法）

第10条

第8条に規定する支援の実施方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1） 運営費補助
別表2に掲げる、都基準日額単価から標準日額単価を控除した額に出席率係数を乗じた額を、利用日数に応じて助成する。なお、出席率係数は実績を元に算出し、別途通知する。
- （2） 超重症児等受入促進員経費
本支援の実施方法は別に定める。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年3月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年10月1日から施行する。